

# 農業・食品分野における脱炭素の「見える化」

---

令和4年11月

**農林水産省**

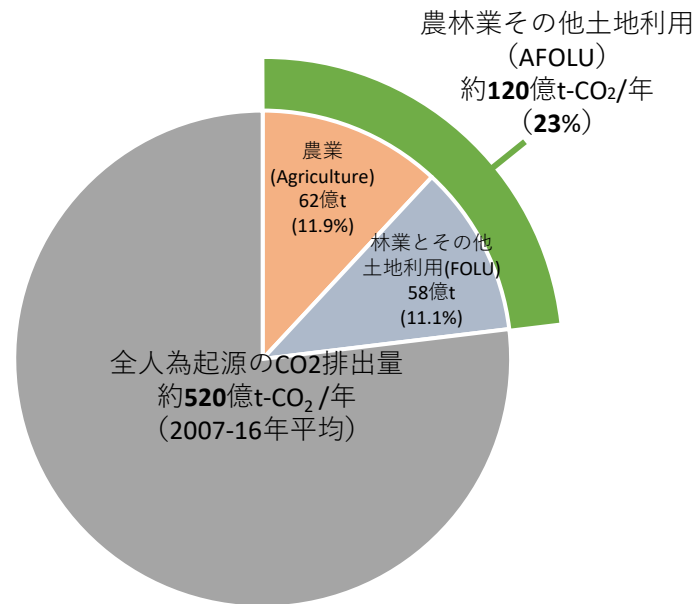
**みどりの食料システム戦略グループ**

地球環境対策室

# 世界全体と日本の農林水産分野の温室効果ガス(GHG)の排出

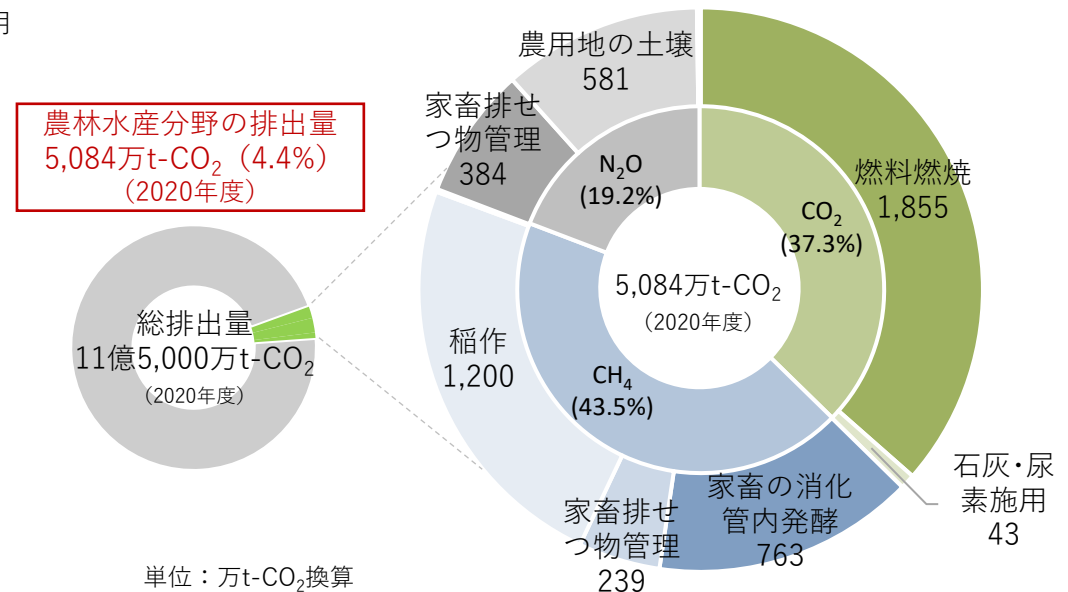
- 世界のGHG排出量は、520億トン（CO<sub>2</sub>換算）。このうち、農業・林業・その他土地利用（AFOLU）の排出は世界の排出全体の23%。（2007-16年平均）
- 日本の排出量は11.50億トン。農林水産分野は5,084万トン、全排出量の4.4%。（2020年度）  
\* エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量は世界比約3.2%（第5位、2021年（出典:EDMC/エネルギー経済統計要覧））
- 農業分野からの排出について、水田、家畜の消化管内発酵、家畜排せつ物管理等によるメタンの排出や、農用地の土壌や家畜排せつ物管理等によるN<sub>2</sub>Oの排出がIPCCにより定められている。
- 日本の吸収量は4,450万トン。このうち森林4,050万トン、農地・牧草地270万トン（2020年度）。

## ■ 世界の農林業由来のGHG排出量



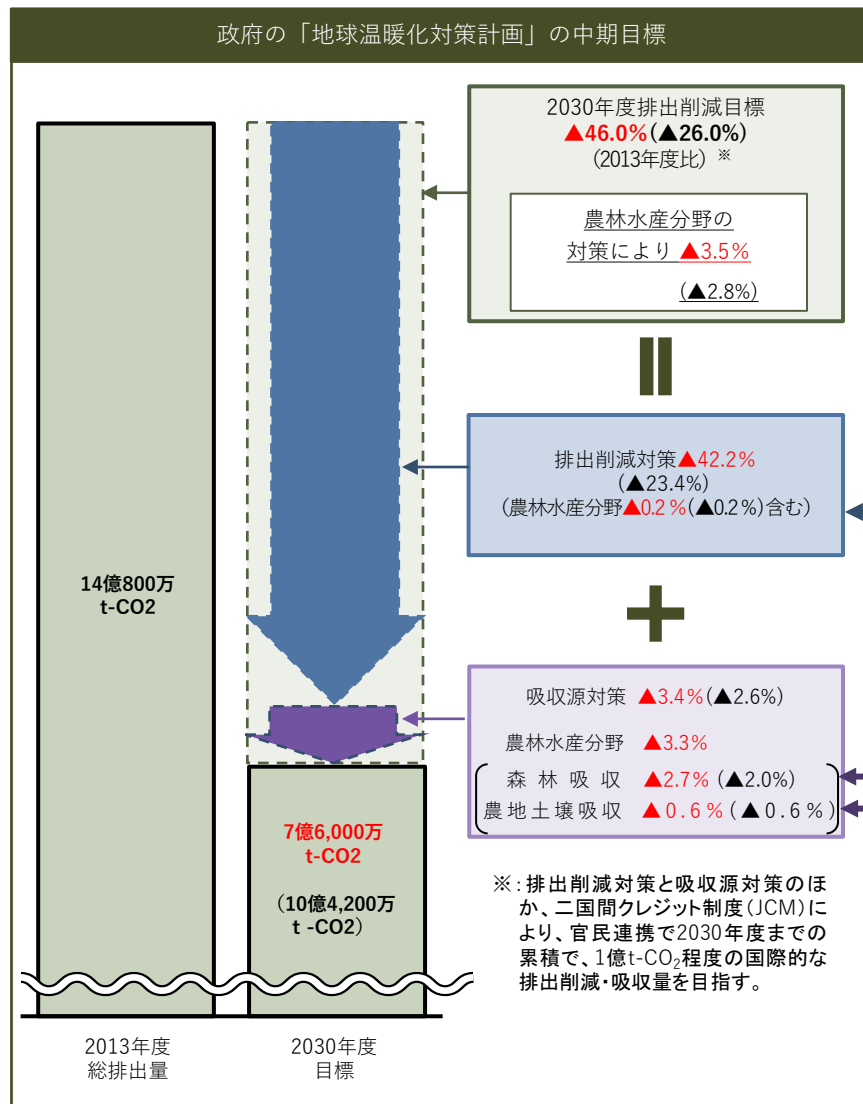
単位：億t-CO<sub>2</sub>換算（2007-16年平均）  
出典：IPCC 土地関係特別報告書（2019年）

## ■ 日本の農林水産分野のGHG排出量



\* 温室効果は、CO<sub>2</sub>に比べメタンで25倍、N<sub>2</sub>Oでは298倍。  
出典：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」を基に農林水産省作成

# 政府の「地球温暖化対策計画」(2021年10月閣議決定)の目標と農林水産分野の位置付け



## 【排出削減対策】

### 施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策

2030年度削減目標: 施設園芸 155万t-CO<sub>2</sub>(124万t)  
農業機械 0.79万t-CO<sub>2</sub>(0.13万t)

- 施設園芸における省エネ設備の導入
- 省エネ農機の普及



### 漁船の省エネルギー対策

2030年度削減目標: 19.4万t-CO<sub>2</sub>(16.2万t)

省エネルギー型漁船への転換



### 農地土壌に係る温室効果ガス削減対策

2030年度削減目標: メタン 104万t-CO<sub>2</sub>(64~243万t)  
一酸化二窒素 24万t-CO<sub>2</sub>(10.2万t)

- 中干し期間の延長等による水田からのメタンの削減
- 施肥の適正化による一酸化二窒素の削減



## 【吸収源対策】

### 森林吸収源対策

2030年度目標: 約3,800万t-CO<sub>2</sub>(約2,780万t)

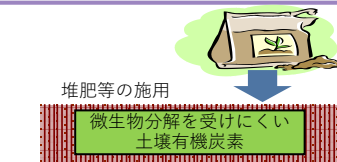
- 間伐の適切な実施や、エリートツリー等を活用した再造林等の森林整備の推進
- 建築物の木造化等による木材利用の拡大 等



### 農地土壌吸収源対策

2030年度目標: 850万t-CO<sub>2</sub>(696~890万t)

- 堆肥や緑肥等の有機物やバイオ炭の施用を推進することにより、農地や草地における炭素貯留を促進



※各数値の後の(カッコ書き)は改定前の地球温暖化対策計画における数値。  
資料:「地球温暖化対策計画」(令和3年10月22日閣議決定)を基に農林水産省作成。

# みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

## 現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画



### 「Farm to Fork戦略」(20.5)

2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大



### 「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)

2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

**農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務**

な食  
中長期的な

生産 加工

食料シ

## 目指す姿と取組方向

### 2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

### 戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、

今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。

2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。

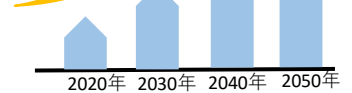


ゼロエミッション  
持続的発展

革新的技術・生産体系の  
速やかな社会実装

革新的技術・生産体系  
を順次開発

開発されつつある  
技術の社会実装



## 期待される効果

### 経済

#### 持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

### 社会

#### 国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

### 環境

#### 将来にわたり安心して 暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

# 「みどりの食料システム戦略」(2021年5月策定)

## 農林水産分野でのゼロエミッション達成に向けた取組

### 温室効果ガス削減に向けた 技術革新



### ゼロエミッション

取組・技術

- 水田の水管理によるメタン削減
- 省エネ型施設園芸設備の導入
- 間伐等の適切な森林管理

取組・技術

- 低メタンイネ品種の開発
- バイオ炭による炭素貯留の拡大
- 海藻類によるCO<sub>2</sub>固定化(ブルーカーボン)
- 水田の水管理によるメタン削減
- 省エネ型施設園芸設備の導入
- 間伐等の適切な森林管理

取組・技術

- 農山漁村に適した地産地消型エネルギーシステムの構築
- 高層木造建築物の拡大
- 農林業機械・漁船の電化・水素化等
- 低メタンイネ品種の開発
- バイオ炭による炭素貯留の拡大
- 海藻類によるCO<sub>2</sub>固定化(ブルーカーボン)
- 水田の水管理によるメタン削減
- 省エネ型施設園芸設備の導入
- 間伐等の適切な森林管理

取組・技術

- 高機能合成樹脂のバイオマス化を拡大
- CO<sub>2</sub>吸収能の高いスーパー植物の安定生産
- メタン抑制ウシの活用
- 特殊冷凍・包装技術による食品ロス削減
- 消費者嗜好の分析等による食品ロスの削減
- 農山漁村に適した地産地消型エネルギーシステムの構築
- 高層木造建築物の拡大
- 農林業機械・漁船の電化・水素化等
- 低メタンイネ品種の開発
- バイオ炭による炭素貯留の拡大
- 海藻類によるCO<sub>2</sub>固定化(ブルーカーボン)
- 水田の水管理によるメタン削減
- 省エネ型施設園芸設備の導入
- 間伐等の適切な森林管理

2020年

2030年

2040年

2050年

※ 農林水産業における化石燃料起源のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化の実現(KPI)とともに、農畜産業からのメタン・N<sub>2</sub>O排出削減、農地・森林・木材・海洋における炭素の長期・大量貯蔵等による吸収源対策を推進。

# フードサプライチェーンにおける「見える化」

---

# みどりの食料システム法において「見える化」を位置づけ

- 令和4年7月に「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律」(みどりの食料システム法)が施行。
- みどりの食料システム法において、国が講ずべき施策として「見える化」を位置づけ。

環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律  
(令和4年法律第37号):

## 条文

### 第二章 国が講ずべき施策

(環境への負荷の低減に資する農林水産物等の消費の促進)

#### 第十三条

国は、農林水産物等の消費に際し、環境への負荷の低減に資するものが選択されるよう、消費者への適切な情報の提供の推進、食育の推進その他の必要な措置を講ずるものとする。

(評価手法等の開発)

#### 第十四条

国は、農林漁業者、食品産業の事業者、消費者その他の食料システムの関係者が農林水産物等の生産等における環境への負荷の低減の状況を把握できるよう、これを的確に把握し、及び評価する手法の開発の推進その他の必要な措置を講ずるものとする。

# 国が講ずべき施策

○ 食料システムの関係者だけでは解決し得ない課題に対処するため、特に国が講ずべき施策の方向性を明確化。

## ①食料システムの関係者の理解の増進



食から日本を考える。  
**NIPPON  
FOOD  
SHIFT**

➢ 広報活動の充実

## ②技術の研究開発の促進



➢ 産学官連携の強化、研究者の養成等

## ③技術の普及の促進



➢ 栽培マニュアル等の情報提供や普及事業の展開

## ⑦環境負荷の低減に資する 農林水産物等の消費の促進



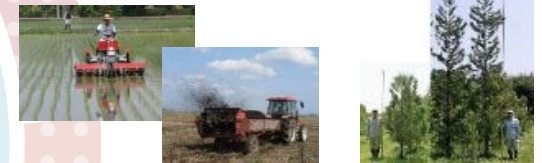
➢ 消費者への適切な情報提供、食育の推進

## ⑧評価手法等の開発



➢ 脱炭素化等の定量化・評価手法  
(見える化) の検討

## ④環境負荷の低減に資する 生産活動の促進



➢ 地力増進、化学農薬・肥料の使用低減、  
温室効果ガスの削減・吸収 など

## ⑥環境負荷の低減に資する 農林水産物等の流通の合理化の促進



➢ ICT化、モーダルシフト、集出荷拠点の集約化等

## ⑤環境負荷の低減に資する 原材料の利用の促進



➢ 原材料の生産等の状況に関する情報収集・提供

# 温室効果ガス削減の「見える化」

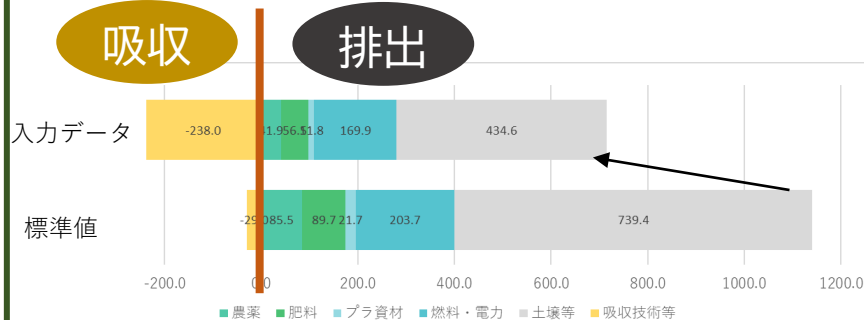
生産者の環境負荷低減の努力を「見える化」 R3年度迄

## 農業の脱炭素技術を分かりやすく紹介

○生産現場の脱炭素技術等を収集・整理(65事例)  
水田の中干し期間延長、バイオ炭の利用、アミノ酸バランス改善飼料 等

## 農産物のGHG簡易算定シートの作成 (コメ、トマト、きゅうりで試行)

生産者の栽培情報を用いて、農地でのGHG排出を試算



その地域での慣行栽培と比較して、当該生産者の栽培がGHG排出を何割削減できているかを評価

対象生産者の栽培方法での排出量  
= 排出(農薬、肥料、燃料等)  
- 吸収(堆肥・バイオ炭)

5%  
削減達成!



$$100\% - \frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域又は県の標準的栽培での排出量(品目別)}} = \text{削減率(\%)}$$

「見える化」の範囲拡大・普及 R4年度以降

## 対象品目の拡大

農産物の品目数拡大、畜産物や加工食品等への算定範囲拡大の検討



## 総合的な環境負荷低減の「見える化」表示の検証

脱炭素に加え、生物多様性保全を含む指標の検証、ラベリングによる効果検証



## 効果的な販売環境の整備

算定・ラベル表示支援、販路開拓・広報支援

消費者の選択に資する「見える化（ラベル表示）」R4年度以降

## 消費者等にわかりやすい表示・広報

消費者にラベルを用いて「温室効果ガス削減」を訴求



## 消費者及び食品事業者の理解の醸成

あふの環プロジェクト2030等で、見える化を生産者、食品事業者、流通・小売事業者等の関係者と連携して発信

# 脱炭素技術紹介資料の作成について

- 農業生産現場や流通段階で取り組める脱炭素化技術を紹介する資料を作成

## ○生産現場の脱炭素技術等を収集・整理（65事例）

| No | 削減対象                                | 区分(大・中・小) | 技術分類 | 技術名          | 主な導入施設                    | 主な実施対象 | 概要       | 出典・参考情報                                                                       |
|----|-------------------------------------|-----------|------|--------------|---------------------------|--------|----------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 1  | CH <sub>4</sub>                     | 水田水管理     | —    | 水田メタン排出抑制    | 水稲栽培における中干し期間の延長          | 生産     | 水稲       | 中干し期間中にはメタン生成量の活動が抑制される。このため、中干し期間を通常よりも延長することで、メタン排出量がより低減する。                |
| 2  | CH <sub>4</sub>                     | 水田水管理     | —    | 水田メタン排出抑制    | 水稲栽培における間断灌漑              | 生産     | 水稲       | 間断灌漑を実施することでメタン生成量の活動が抑制され、メタン排出量が低減する。                                       |
| 3  | CO <sub>2</sub>                     | 土壌管理      | —    | 土壌への炭素貯留     | バイオ炭の農地施用                 | 生産     | 農業       | 木炭や竹炭、鶏ふん炭など、有機物(バイオマス)を原料とした固形炭化物であるバイオ炭を農地に施用することで、難分解性の炭素を長期間中に貯留することができる。 |
| 4  | CO <sub>2</sub>                     | 土壌管理      | —    | 土壌への炭素貯留     | 堆肥や緑肥等の有機物の農地施用           | 生産     | 農業       | 農地に施用された堆肥や緑肥等の有機物は、多くが微生物により分解され大気中に放出されるものの、一部が分解されにくい土壌有機炭素となり長期間土壌中に貯留する。 |
| 5  | N <sub>2</sub> O                    | 土壌管理      | —    | 微生物利用        | 土着微生物を利用した農耕地由来の温室効果ガスの削減 | 生産     | 畑作物(野菜等) | 土着ダイズ根粒菌の利用により、収穫期のダイズ畑からの N <sub>2</sub> O 発生を削減する。                          |
| 6  | CH <sub>4</sub><br>N <sub>2</sub> O | 土壌管理      | —    | 微生物解析と施肥の最適化 | 植物共生細菌群集を利用した持続的農業        | 生産     | 農業       | 土壌微生物群集の評価(メタゲノム解析)により適切な施肥量、施肥頻度をコントロールすることにより土壌からの温室効果ガス削減する。               |

## ○主な脱炭素技術の概要、効果等（12事例）

### ①水稲栽培における中干し期間の延長・間断灌漑

水稲 野菜 果樹 乳牛 肉牛 豚 鶏

#### 技術概要

水田土壌内にはメタン生成菌が存在し、嫌気条件下で稲わらなどの有機物をエサに温室効果ガスであるメタンを発生させる。中干しとはイネの生育調整を目的として一時的に水田から水を抜く従来の水管理技術である。中干し期間を通常よりも延長することで土壌中により多くの酸素を供給するとメタン生成菌の活動が抑制され、メタン排出量が低減する。湛水と落水を繰り返す間断灌漑と組み合わせることでより効果的にメタン発生量の削減が可能である。

#### 技術導入・実装の可能性

中干し、間断灌漑自体は慣行栽培でも導入される既存技術である。滋賀県等の一部地域ですでに一定程度普及・定着しており、実績を積み上げることとさらなる普及が期待される。

#### 技術導入による効果

1週間の延長でメタン発生量を30%削減  
全国8県の試験結果から、慣行の日数に対して中干しを一週間程度延長することでメタンの発生量が約30%削減されることが示されている。

#### 適切な延長によるコメの品質向上効果

中干し期間の延長・間断灌漑を適切に実施することで慣行栽培に比べて登熟歩合が向上し、タンパク質含量の低下が認められるなど、収穫したコメの品質の向上が示されています。また、本技術には、比較的、費用・労力負担が少なく、水を節約できるという大きな利点もある。

#### 技術導入の課題・注意点

中干し期間の過度な延長には収量減が伴う。水田の状態、イネの生育状況など栽培地域の実情を踏まえ、適切な範囲での期間延長に留める必要がある。

#### その他

水稲栽培で中干し期間を1週間延長した場合の土壌のCO<sub>2</sub>吸収量を以下で計算することができる。

#### ■土壌のCO<sub>2</sub>吸収「見える化」サイト

(国研)農研機構 農業環境変動研究センター

#### 技術に関する詳細、出典情報

本技術の詳細については以下の出典情報を参考してください。

- 水田メタン発生抑制のための新たな水管理技術マニュアル ((国研)農研機構 農業環境変動研究センター、平成24年)
- 水田の間断灌漑水管理・慣行施肥管理は水稲栽培期間中のメタンと亜酸化窒素の発生を共に抑制する ((国研)農研機構、農業環境研究成果情報：第19集、平成14年度成果)

#### 技術に関する問い合わせ

本技術の詳細、導入についてのご相談は以下の技術開発協力機関へお問合せください。

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 (農研機構)

農業環境研究部門

〒305-8604

茨城県つくば市観音台3-1-3

電話 029-838-8148 (代表)

FAX 029-838-8199 (代表)

メール niaes@naro.affrc.go.jp (代表)

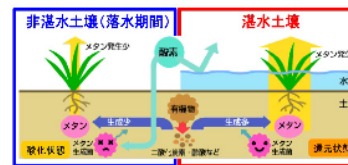


図 メタンが水田で発生するしくみ

# 農産物の温室効果ガス簡易算定シートの概要

- ・生産者が生産段階で実際に使用する農薬・肥料等の資材投入量や農業機械や施設暖房等のエネルギー投入量等を入力することで、温室効果ガス排出量が算定できます。
- ・地域の慣行農法を想定して算定した排出量（標準値（都道府県別又は地域別））と比較して、削減量や削減率を算出できます。

## 【データ入力イメージ（Excelシート）】

### 基本情報

|            |          |
|------------|----------|
| 農作物        | 米        |
| 栽培都道府県     | 〇〇県      |
| 作付延べ面積（年間） | 20.0 a   |
| 収穫量（年間）    | 1,070 kg |

### 農作物残さの取扱い

|                        |                             |
|------------------------|-----------------------------|
| 作物残さの取扱い方法             | すき込み                        |
| 水田の湛水方式（農作物が米の場合のみの選択） | すき込み<br>焼却<br>その他有効利用（飼料化等） |
| 湛水方式                   | すき込み<br>焼却<br>その他有効利用（飼料化等） |
| 中干し延長                  | 中干し延長あり                     |

### 土壌への炭素貯留の取り組み

|                  |                    |
|------------------|--------------------|
| バイオ炭の施用          | あり                 |
| バイオ炭の種類          | 黒炭                 |
| バイオ炭施用量（5年間での合計） | 200.0 kg/10a（5年合計） |

### 入力項目

| 農薬使用量                                   | データ      | 標準値（自動入力） | データ単位     | データ入力          |
|-----------------------------------------|----------|-----------|-----------|----------------|
| 殺虫剤                                     | データを入力する | 標準値を使う    | 重量 (kg)   | 0.40 kg/10a    |
| 殺菌剤                                     | データを入力する | 標準値を使う    | 重量 (kg)   | 0.30 kg/10a    |
| その他農薬（殺虫殺菌剤等）                           | データを入力する | 標準値を使う    | 重量 (kg)   | 1.07 kg/10a    |
| 除草剤                                     | データを入力する | 標準値を使う    | 重量 (kg)   | 2,500.00 円/10a |
| 肥料使用量                                   | データ      | 標準値（自動入力） | データ単位     | データ入力          |
| 窒素肥料（N成分量）                              | データを入力する | 標準値を使う    | 重量 (kg)   | 5.00 kg/10a    |
| リン肥料（P <sub>2</sub> O <sub>5</sub> 成分量） | データを入力する | 標準値を使う    | 重量 (kg)   | 5.00 kg/10a    |
| カリ肥料（K <sub>2</sub> O成分量）               | データを入力する | 標準値を使う    | 重量 (kg)   | 5.00 kg/10a    |
| 堆肥                                      | データを入力する | 標準値を使う    | 重量 (kg)   | 5.00 kg/10a    |
| プラスチック資材                                | データ      | 標準値（自動入力） | データ単位     | データ入力          |
| 農業用塩化ビニルフィルム                            | データを入力する | 標準値を使う    | 金額 (円)    | 100.00 円/10a   |
| その他プラスチック類                              | 標準値を使う   | 標準値を使う    | 金額 (円)    | 0.02 kg/10a    |
| 燃料・電力使用量                                | データ      | 標準値（自動入力） | データ単位     | データ入力          |
| ガソリン                                    | データを入力する | 標準値を使う    | 体積 (L)    | 5.00 L/10a     |
| 軽油                                      | データを入力する | 標準値を使う    | 体積 (L)    | 30.00 L/10a    |
| 系統電力                                    | データを入力する | 標準値を使う    | 電力量 (kWh) | 40.00 kWh/10a  |

入力方法  
を選択

各項目をプルダウン  
で選択

単位を選択

データを入力

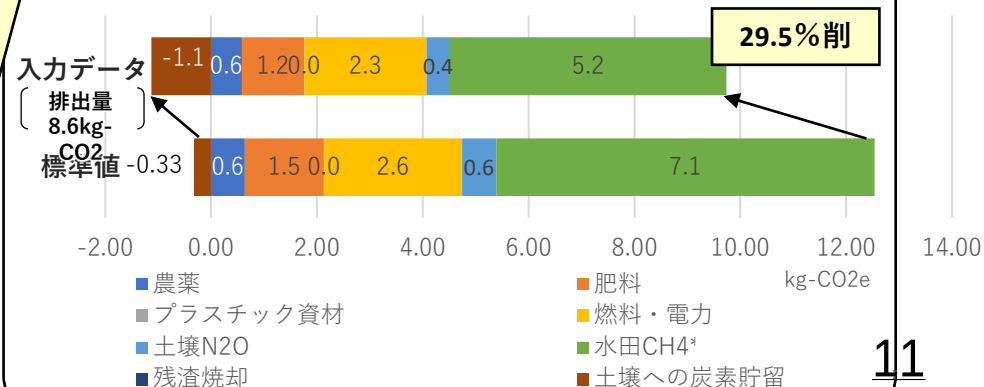
削減量・削減割合を自動計算  
慣行栽培からの

## 【算定結果の出カイメージ】

### 農産物10kgあたりの温室効果ガス排出削減量（CO<sub>2</sub>換算値）

| GHG削減量（対標準値）※マイナス表記が削減分、プラス表記は増加 | 削減割合                                  |
|----------------------------------|---------------------------------------|
| 合計                               | -3.60kg-CO <sub>2</sub> e/10kg ▲29.5% |

|                    |                                |         |
|--------------------|--------------------------------|---------|
| 農薬                 | -0.06kg-CO <sub>2</sub> e/10kg | ▲8.9%   |
| 肥料                 | -0.32kg-CO <sub>2</sub> e/10kg | ▲21.3%  |
| プラスチック資材           | -0.00kg-CO <sub>2</sub> e/10kg | ▲22.7%  |
| 燃料・電力              | -0.30kg-CO <sub>2</sub> e/10kg | ▲11.3%  |
| 土壌N <sub>2</sub> O | -0.21kg-CO <sub>2</sub> e/10kg | ▲31.7%  |
| 水田CH <sub>4</sub>  | -1.92kg-CO <sub>2</sub> e/10kg | ▲26.9%  |
| 残渣焼却               | 0.00kg-CO <sub>2</sub> e/10kg  | ▲0.0%   |
| (吸収)土壌への炭素貯留       | -0.80kg-CO <sub>2</sub> e/10kg | ▲246.1% |



# 令和4年度 「見える化」 実証の流れ

## 栽培データ取得・計算

### <今年度の試算の流れ>

生産者(あふの環メンバー等)に打診し、算定意向有の場合、栽培データを入手。その県又は地方の通常の栽培と比較した相対削減率を算定。

### <使用する栽培データ>

(以下のうち入手可能なもののみ)

- 収穫量
- 生産残渣の取扱い(すき込みか焼却か)
- (水田のみ)中干しの状況
- バイオ炭:種類、施用量
- 農薬、肥料、堆肥:使用量
- ハウス:サイズと素材
- マルチ:使用量
- 燃料・電力:消費量

温室効果ガス  
-20%  
達成!



## ラベル表示

ラベルについて、店頭・広告に表示し、9月17日以降順次売り出し。

### イメージ (チラシ)

#### イメージ (チラシ)

○有機トマト  
温室効果ガス削減20%を  
達成しました。

(300g) **580** 円(税込)



### イメージ (店頭)



### <ラベル表示説明案>



農林水産省令和4年度温室効果ガス排出削減見える化実証事業において、温室効果ガス排出量慣行比20%削減を達成した農産品です。

QR

## 測定・検証 (認知度変化等の記録)

### <検証内容>

- 認知の有無
- ラベル表示についての印象  
(農産物への印象及び販売店舗への印象)
- 購入の有無
- 今後の購入意思の有無

店舗ごとのデータを収集し、効果的なラベル表示方法について検討。



10事業者16店舗(関東、近畿、オンライン等)が実証に協力  
(令和4年10月末時点)

## 「見える化」実証の店舗の一例

### <関東>

コメ

TARO TOKYO ONIGIRI

(JAみやぎ登米の環境保全米のおにぎり)

期日:9月19日(月曜日)~27日(火曜日)、  
10月31日(月曜日)~11月11日(金曜日)

トマト

キュウリ

イオンスタイル幕張新都心店

期日:9月17日(土曜日)~27日(火曜日)、  
11月17日(木曜日)

コメ

あ心食堂

期日:11月下旬(予定)

トマト

東急ストア中目黒本店

期日:12月上旬

### <宅配>

コメ

O2Farm

### <近畿>

コメ

JAレーク滋賀グリーンファーム石山店

期日:販売中(10月26日(水曜日)時点)

コメ

トマト

キュウリ

スーパーマーケットサンプラザ堺東駅前店ほか6  
店舗

期日:10月26日(水曜日)~

コメ

無印良品 京都山科

期日:9月17日(土曜日)~18日(日曜日)

コメ

ビオラル靱店

期日:9月24日(土曜日)~25日(日曜日)  
10月28日(金曜日)、29日(土曜日)、  
30日(日曜日)、11月11日(金曜日)、  
12日(土曜日)、13日(日曜日)

### <オンライン>

コメ

トマト

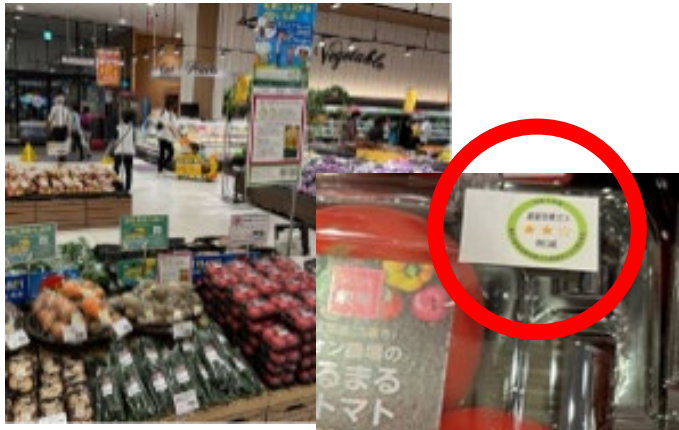
キュウリ

オイシックス・ラ・大地株式会社

期日:9月17日(土曜日)~27日(火曜日)

# 9月の実証（サステナウィーク）の様子

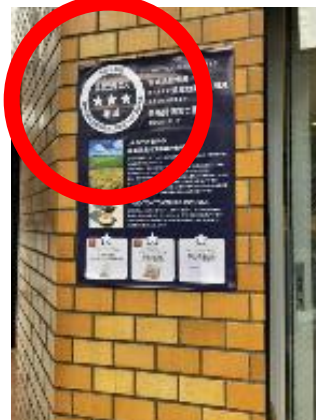
①イオンモール幕張新都心店  
イオンアグリ創造の木質ボイラー使用トマト、  
冬期暖房不使用キュウリ



②サンプラザ(大阪のスーパーマーケット)  
Kawabata Farmの冬期暖房不使用、  
減農薬減肥料トマト



③TARO TOKYO ONIGIRI  
(虎ノ門のおにぎり販売店)  
JAみやぎ登米の栽培期間中化学肥料・  
化学農薬5割減のコメ使用おにぎり

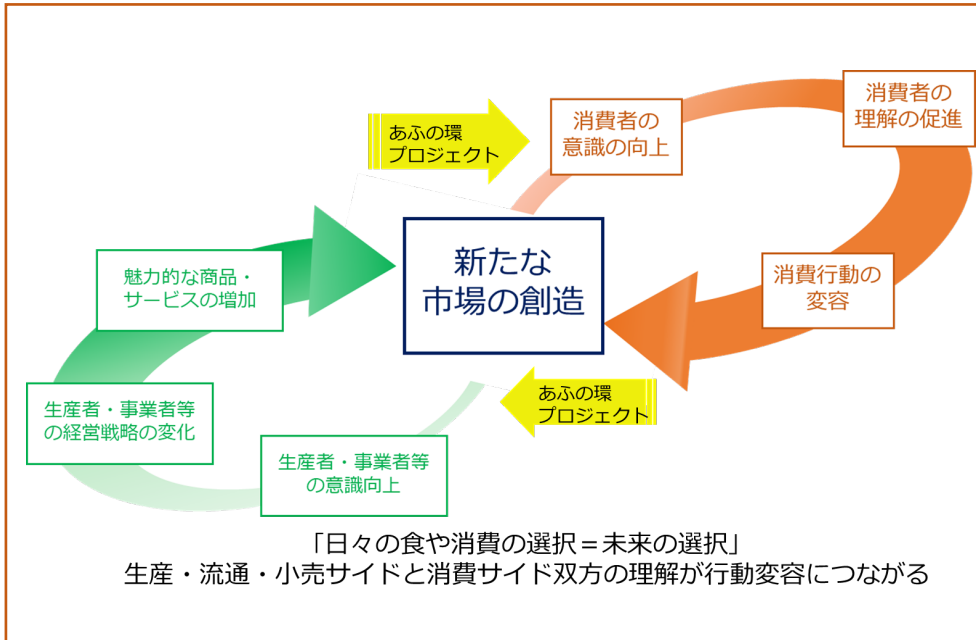


④無印良品京都山科、  
ビオラル((株)ライフのオーガニックスーパー)靱店  
日本農業株式会社の栽培期間中 農薬不使用、  
減肥料のコメ

⑤オイシックス・ラ・大地株式会社  
栽培期間中 化学肥料不使用キュウリ  
(信州バイオファーム有限会社)(長野県)、  
バイオ炭を使用したコメ(有限会社米の里)  
(山形県)、有限会社三扇商事(福島県)のキュウリ

農林水産省では、持続可能な生産と消費を促進するため、2020年6月に「あふの環2030プロジェクト」を立ち上げました。あふの環プロジェクトでは、生産側と消費側それぞれの取組を促進し、互いに意識・行動を変えていくことで、新たな市場を創ることを目指します（消費者庁、環境省連携）。

## 持続可能なサプライチェーンの確立に向けて



## あふの環プロジェクトにおける活動

### あふの環勉強会

### サステナウィーク

### サステナアワード 伝えたい日本の“サステナブル”

### サステナアワード 伝えたい日本の“サステナブル”

## サステナウィーク2022

期間：9月17日（土）～27日（火）

一人でも多くの人に「食と農林水産業のサステナビリティ」を知ってもらうため、メンバーとともに一斉に情報発信を行います。

## サステナアワード2022

募集期間：10月3日（月）～11月30日（水）  
食や農林水産業に関わる持続可能なサービス・商品を扱う地域・生産者・事業者の取組を分かりやすく紹介する動画を募集します。

15

あふの環メンバー募集中です！（2022年9月30日現在 168社・団体）  
入会を希望される方は右のQRコードより詳細をご確認ください。



# サステナアワード2022 現在募集中 ✂切は11月30日（水）



## 「食と農林水産業のサステナビリティ」の 実践をビデオに撮って応募ください。

皆さんのお知り合いでこんな方いらっしゃいませんか。

- ✓ 有機野菜を提供するレストラン
- ✓ 地域の森林や堆肥等の資源を活用している人
- ✓ 見た目重視より持続性重視の消費を行う流通業、小売り店
- ✓ 資源を守りながら漁業養殖業を行う人

グループを作って応募ください。応募の際は撮影対象の許可を必ず得てください(個人の場合は撮影対象と組んだグループで応募等)。

携帯での撮影し、アプリで編集したものでももちろんOK。画面は横長で撮影してください。

皆さんのビデオが、国際会議や大使館のレセプションで流れるかも!?

あふの環プロジェクト プロジェクトメンバー一覧（2022年9月30日時点）

農林水産省  
地球環境対策室

| 会社名・団体名・農園名、部署名         | 本社所在地 |
|-------------------------|-------|
| 農業                      |       |
| みのり農園                   | 滋賀県   |
| O2Farm                  | 熊本県   |
| 白雪農園                    | 富山県   |
| とば実                     | 三重県   |
| トキタ種苗株式会社               | 埼玉県   |
| 株式会社 徳松                 | 徳島県   |
| Three little birds 合同会社 | 千葉県   |
| 株式会社森の環                 | 富山県   |
| 有限会社 かごしま有機生産組合         | 鹿児島県  |
| 株式会社イナソーファーム            | 北海道   |
| そ菜研究会(愛知県安城市)           | 愛知県   |
| 米作りまつもと                 | 奈良県   |
| 合同会社 HALU 日本ミツバチの博多ハニー  | 福岡県   |
| mamirika's              | 愛知県   |
| 株式会社 誠和                 | 栃木県   |
| 池の入農園                   | 栃木県   |
| 国土防災技術株式会社              | 東京都   |
| 小松台農園                   | 大分県   |
| 一般社団法人 Earth Village    | 高知県   |
| 農事組合法人 アイガモの谷口          | 兵庫県   |
| バナプラス株式会社               | 栃木県   |
| Toyouka Agrelation      | 兵庫県   |
| 吉田農場                    | 千葉県   |
| イオンアグリ創造株式会社            | 千葉県   |
| 大豊グループ協同事業有限会社          | 高知県   |
| 日本農業株式会社                | 京都府   |
| JAみやぎ登米農業協同組合           | 宮城県   |
| 株式会社タナトネットイチャーLab       | 東京都   |
| 建設業                     |       |
| ア・アンコーポレーション株式会社        | 滋賀県   |
| ヤンマーグリーンシステム株式会社        | 大阪府   |
| 株式会社 三共建設               | 鹿児島県  |
| 製造業                     |       |
| 井関農機株式会社                | 愛媛県   |
| 合同会社 ovgo               | 東京都   |
| 雪印メグミルク株式会社             | 東京都   |
| 開屋本舗 株式会社               | 大阪府   |
| ネスレ日本株式会社               | 兵庫県   |
| アラスカ物産株式会社              | 東京都   |
| キリンホールディングス株式会社         | 東京都   |
| 昭和産業株式会社                | 東京都   |

| 会社名・団体名・農園名、部署名                | 本社所在地 |
|--------------------------------|-------|
| 製造業(つづき)                       |       |
| 日清食品ホールディングス株式会社               | 大阪府   |
| 株式会社J-オイルミルズ                   | 東京都   |
| エスピー食品株式会社                     | 東京都   |
| 株式会社まるやハチ味噌                    | 愛知県   |
| 不二製油グループ本社株式会社 PBFS事業部門        | 大阪府   |
| 日本水産株式会社                       | 東京都   |
| ハウス食品グループ本社株式会社                | 東京都   |
| 味の素株式会社                        | 東京都   |
| 江崎グリコ株式会社                      | 大阪府   |
| GS7ライアンス株式会社                   | 兵庫県   |
| 日本製紙株式会社                       | 東京都   |
| 明治ホールディングス株式会社                 | 東京都   |
| サントリーホールディングス株式会社              | 東京都   |
| ダウ・ケミカル日本株式会社                  | 東京都   |
| DAIZ株式会社                       | 熊本県   |
| 株式会社ニレイ                        | 東京都   |
| 株式会社ケー・イー・シー 営業企画室             | 三重県   |
| ニチバン株式会社 テープ事業本部               | 東京都   |
| 有限会社石井青果 ナチュラBO                | 千葉県   |
| マルハニチロ株式会社 経営企画部サステナビリティ推進グループ | 東京都   |
| コルテバ・アグリサイエンス日本株式会社            | 東京都   |
| 株式会社杉本商店                       | 宮崎県   |
| キュービー株式会社                      | 東京都   |
| 株式会社日清製粉グループ本社 総務部 CSR推進室      | 東京都   |
| 森永乳業株式会社 サステナビリティ本部サステナビリティ推進室 | 東京都   |
| フィード・ワン株式会社                    | 神奈川県  |
| 敷島製パン株式会社                      | 愛知県   |
| 株式会社キュアテックス                    | 東京都   |
| カルビー株式会社                       | 東京都   |
| 株式会社らぼりホールディングス                | 神奈川県  |
| 北海道コカ・コーラボトリング株式会社             | 北海道   |
| 土持産業株式会社                       | 宮崎県   |
| カムコミュニケーションズ株式会社               | 山形県   |
| だいちデイズ                         | 兵庫県   |
| 株式会社ニッポン                       | 東京都   |
| 情報通信業                          |       |
| BIPROGY株式会社                    | 東京都   |
| 株式会社ブイック                       | 兵庫県   |
| 株式会社トランスメディア / webマガジンethica   | 東京都   |
| 楽天グループ株式会社                     | 東京都   |

| 会社名・団体名・農園名、部署名                 | 本社所在地 |
|---------------------------------|-------|
| 運輸業・郵便業                         |       |
| 日本航空株式会社 ESG推進部/商品・サービス企画本部開発部  | 東京都   |
| 卸売業・小売業                         |       |
| 株式会社セブン&アイ・ホールディングス             | 東京都   |
| オアシックス・ラ・大地株式会社                 | 東京都   |
| 生活協同組合コープあいち                    | 愛知県   |
| 株式会社アースコーポレーション                 | 岩手県   |
| 株式会社ピオ・マーケット                    | 大阪府   |
| 株式会社マルホン                        | 静岡県   |
| イオン九州株式会社                       | 福岡県   |
| コープ生活協同組合連合会                    | 埼玉県   |
| 株式会社三越伊勢丹ホールディングス               | 東京都   |
| 有限会社ゆづき                         | 千葉県   |
| 国分グループ本社株式会社                    | 東京都   |
| 株式会社日本アクセス                      | 東京都   |
| 農林水産省職員生活協同組合                   | 東京都   |
| いずみ市民生協グループ                     | 大阪府   |
| 株式会社デルタインターナショナル                | 東京都   |
| 株式会社良品計画                        | 東京都   |
| 株式会社上向き                         | 福岡県   |
| 株式会社フォスター                       | 東京都   |
| 有限会社昭和食品                        | 東京都   |
| 双日株式会社 農業・地域事業開発室               | 東京都   |
| 株式会社サンブラザ                       | 大阪府   |
| イオン株式会社                         | 千葉県   |
| 伊藤忠食糧株式会社                       | 東京都   |
| 金融業・保険業                         |       |
| 農林中央金庫                          | 東京都   |
| MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社 | 東京都   |
| 総合企画部サステナビリティ推進室                |       |
| JA三井リース株式会社                     | 東京都   |
| 学術研究・専門・技術サービス業                 |       |
| EY Japan Strategic Impact Unit  | 東京都   |
| アクセントリア株式会社                     | 東京都   |
| NPO法人北九州・食部                     | 福岡県   |
| 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 自然資源経済・政策室   | 東京都   |
| 株式会社NTTデータ経営研究所                 | 東京都   |
| ライフ・バリュー・クリエイションユニット            |       |
| 株式会社タベ経営                        | 大阪府   |
| 公益財団法人自然法国際研究開発センター             | 長野県   |
| 一般社団法人 マリン・エコラベル・ジャパン協議会        | 東京都   |
| インサイトマネジメント株式会社                 | 北海道   |

| 会社名・団体名・農園名、部署名                      | 本社所在地 |
|--------------------------------------|-------|
| 宿泊業・飲食サービス業                          |       |
| 株式会社ピオスタイル                           | 京都府   |
| 奥多摩総合開発株式会社                          | 東京都   |
| RICE REPUBLIC株式会社 TARO TOKYO ONIGIRI | 東京都   |
| あふ食堂                                 | 東京都   |
| 生活関連サービス業・娯楽業                        |       |
| 株式会社日本旅行                             | 東京都   |
| 教育・学習支援業                             |       |
| 公立大学法人長野県立大学                         | 長野県   |
| 日本農業経営大学校                            | 東京都   |
| 一般社団法人 日本能率協会 地球温暖化対策センター            | 東京都   |
| 群馬県立勢多農林高等学校 植物バイオ研究部                | 群馬県   |
| いきもの株式会社                             | 東京都   |
| 獨協大学経済学部高安健一ゼミナール                    | 埼玉県   |
| 複合サービス業                              |       |
| マークコンサルタント株式会社                       | 千葉県   |
| 株式会社MOTHEREARTH                      | 東京都   |
| 株式会社情報堂 SDGsプロジェクト「EARTH MALL」チーム    | 東京都   |
| 株式会社北信越地域資源研究所                       | 新潟県   |
| 一般社団法人日本スローフード協会                     | 東京都   |
| 株式会社くるなび                             | 東京都   |
| 株式会社日本経済社                            | 東京都   |
| 浦和レッドダイヤモンズ株式会社                      | 埼玉県   |
| サンタ・カンパニー合同会社                        | 東京都   |
| サービス業(他に分類されないもの)                    |       |
| 株式会社クオオ                              | 東京都   |
| 株式会社 ワイス・ワイズ                         | 東京都   |
| 株式会社講談社 FRaU                         | 東京都   |
| 株式会社小山田コンサルティングファーム                  | 東京都   |
| 有限会社グッドワークスコンサルティング                  | 東京都   |
| 一般社団法人 日本農業者ビジネスネットワーク               | 宮崎県   |
| 一般社団法人全国農協観光協会                       | 東京都   |
| 一般社団法人 AgVenture Lab                 | 東京都   |
| 株式会社ドリームデザイン social good producer    | 東京都   |
| 株式会社オレンジページ                          | 東京都   |
| 一般社団法人 こども食堂支援機構                     | 東京都   |
| 株式会社クラダシ                             | 東京都   |
| 株式会社マガジンハウス Hanako編集部                | 東京都   |
| 特定非営利活動法人アグリファイブ                     | 石川県   |
| 株式会社コロコ                              | 東京都   |
| 国際機関、地方公共団体                          |       |
| 国連環境計画 経済局 国際環境技術センター                | 大阪府   |
| 鶴岡市 農林水産部                            | 山形県   |
| 北海道河東郡上士幌町 農林課・企画財政課                 | 北海道   |

| 会社名・団体名・農園名、部署名                   | 本社所在地 |
|-----------------------------------|-------|
| 国際機関、地方公共団体                       |       |
| 北海道美瑛町 農林課                        | 北海道   |
| その他(協同組合、団体ほか)                    |       |
| 一般社団法人エンカル協会                      | 東京都   |
| 日本生活協同組合連合会                       | 東京都   |
| 一般社団法人GAP普及推進機構                   | 東京都   |
| 一般社団法人日本有機資源協会                    | 東京都   |
| 全国農業協同組合中央会(JA全中)                 | 東京都   |
| 日本醤油協会                            | 東京都   |
| 一般財団法人食品産業センター                    | 東京都   |
| 一般社団法人日本協同組合連携機構                  | 東京都   |
| 一般財団法人 食品安全マネジメント協会               | 東京都   |
| みやぎ生活協同組合                         | 宮城県   |
| 特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン ビースフォーアース事務局 | 東京都   |
| 一般財団法人 日本GAP協会                    | 東京都   |
| 油糧輸出入協議会                          | 東京都   |
| グリーン購入ネットワーク(GPN)                 | 東京都   |
| 明石清漁業協同組合                         | 兵庫県   |
| ※分類は日本標準産業分類を参考としている              |       |

計168社・団体等